

令和5年度 下半期  
中津川市財政状況（一般会計・特別会計）

令和6年3月31日現在

1 予算の状況

(単位:千円)

会計別	上半期 予算額	12月 定例会	12月 追加提出分	2月5日 専決	3月 定例会	合計
一般会計	49,943,056	331,456	888,397	357,589	1,633,814	53,154,312
国民健康保険事業会計	7,684,308	△3,180				7,681,128
事業勘定	7,369,179	2,663				7,371,842
直営診療施設勘定	315,129	△5,843				309,286
駅前駐車場事業会計	20,955					20,955
介護保険事業会計	9,447,875	253				9,448,128
後期高齢者医療事業会計	1,283,403				40,688	1,324,091
計	68,379,597	328,529	888,397	357,589	1,674,502	71,628,614

※上半期予算額に令和4年度からの繰越額を含む

2 予算の執行状況

(単位:千円)

	歳入			歳出		
	予算現額	収入済額	収入割合(%)	予算現額	支出済額	支出割合(%)
一般会計	53,154,312	46,647,671	87.8	53,154,312	44,052,459	82.9
国民健康保険事業会計	7,681,128	7,064,516	92.0	7,681,128	6,778,510	88.3
事業勘定	7,371,842	6,744,260	91.5	7,371,842	6,519,509	88.4
直営診療施設勘定	309,286	320,256	103.6	309,286	259,001	83.7
駅前駐車場事業会計	20,955	142,813	681.5	20,955	17,325	82.7
介護保険事業会計	9,448,128	9,351,035	99.0	9,448,128	7,869,897	83.3
後期高齢者医療事業会計	1,324,091	1,244,209	94.0	1,324,091	1,262,461	95.4
計	71,628,614	64,450,244	90.0	71,628,614	59,980,652	83.7

※予算現額に令和4年度からの繰越額を含む

3 地方債現在高

一般会計	33,792,750 千円
特別会計	111,247 千円
計	33,903,997 千円

4 一時借入金現在高

なし

## 5 一般会計予算の執行状況

歳 入

(単位:千円)

科 目	当初予算額	繰越明許	事故繰越	補正予算額	予算現額	収入済額	収入割合
1 市 税	9,974,466				9,974,466	11,365,195	113.9%
2 地 方 譲 与 税	474,000				474,000	538,543	113.6%
3 利 子 割 交 付 金	5,000				5,000	3,452	69.0%
4 配 当 割 交 付 金	42,000				42,000	66,851	159.2%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000				12,000	74,892	624.1%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	114,000				114,000	171,558	150.5%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,616,000				1,616,000	1,951,048	120.7%
8 ゴルフ場利用税交付金	44,000				44,000	35,594	80.9%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	85,000				85,000	59,190	69.6%
10 地 方 特 例 交 付 金	58,000				58,000	98,506	169.8%
11 地 方 交 付 税	11,066,000				11,066,000	12,117,782	109.5%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,593				4,593	4,264	92.8%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	274,075			5,138	279,213	236,361	84.7%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	616,974				616,974	563,474	91.3%
15 国 庫 支 出 金	5,083,709	1,857,205		2,254,400	9,195,314	6,922,680	75.3%
16 県 支 出 金	2,821,796	70,054		147,896	3,039,746	2,371,865	78.0%
17 財 産 収 入	218,050				218,050	173,164	79.4%
18 寄 附 金	1,005,063			332,553	1,337,616	919,841	68.8%
19 繰 入 金	2,991,364	238,259		654,924	3,884,547	3,725,260	95.9%
20 繰 越 金	300,000	665,023		2,111,957	3,076,980	3,400,831	110.5%
21 諸 収 入	1,380,410	103,500		213,603	1,697,513	1,528,599	90.0%
22 市 債	3,073,500	2,321,600		918,200	6,313,300	318,721	5.0%
合 計	41,260,000	5,255,641		6,638,671	53,154,312	46,647,671	87.8%

歳 出

(単位:千円)

科 目	当初予算額	繰越明許	事故繰越	補正予算額 充用額	予算現額	支出済額	支出割合
1 議 会 費	227,832			7,974	235,806	227,767	96.6%
2 総 務 費	4,022,757	6,600		1,147,018	5,176,375	4,245,098	82.0%
3 民 生 費	12,043,699	27,269		1,734,947	13,805,915	12,039,150	87.2%
4 衛 生 費	5,254,366	171,602		1,106,148	6,532,116	5,615,341	86.0%
5 労 働 費	59,182				59,182	54,880	92.7%
6 農 林 費	1,996,024	20,760		241,219	2,258,003	1,891,340	83.8%
7 商 工 費	1,315,120	2,237,561		58,504	3,611,185	3,308,006	91.6%
8 土 木 費	6,548,892	1,249,383		1,020,945	8,819,220	5,724,706	64.9%
9 消 防 費	1,475,159	28,572		13,085	1,516,816	1,404,075	92.6%
10 教 育 費	4,062,304	1,433,704		683,616	6,179,624	5,155,684	83.4%
11 災 害 復 旧 費	122,255	80,190		633,460	835,905	424,054	50.7%
12 公 債 費	4,112,409				4,112,409	3,962,358	96.4%
13 諸 支 出 金	1				1	0	0.0%
14 予 備 費	20,000			△8,245	11,755	-	-
合 計	41,260,000	5,255,641		6,638,671	53,154,312	44,052,459	82.9%

## 令和5年度下半期 補正予算の状況

令和5年度の下半期における補正予算の状況を公表します。

### (1) 12月定例会(12月補正予算)

この補正予算は、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、市有施設の運営経費の補正、人件費の補正、及び、緊急対応が必要な事業を対象に編成しました。

#### (補正予算の規模)

一般会計	3億3千145万6千円
国民健康保険事業会計(事業勘定)	266万3千円
国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)	△584万3千円
介護保険事業会計	25万3千円
水道事業会計	4千153万5千円
下水道事業会計	130万3千円
病院事業会計	5千514万1千円

#### (補正予算の主な内容)

国・県補助金等を活用する事業として、マイナンバー法等の改正に伴い住民記録システムを改修する経費544万5千円、法人保育所、公立幼稚園等の感染症対策等を行う経費466万8千円、農業委員会委員等の報酬を増額する経費359万7千円などを計上しました。

いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、坂下、加子母、付知地区の教育・保育用備品等を購入する経費115万円を計上しました。

市有施設の運営経費の補正として、燃料価格等の高騰により施設運営経費の不足が見込まれるため、光熱水費や燃料費等856万6千円を計上しました。

人件費の補正として、人事院勧告及び当初予算編成後の人事異動、共済負担金率の変更などに伴う給料や手当等4千182万4千円の減額を計上しました。

その他一般会計の主な内容として、総務費では、市内で住宅を取得し定住する新婚世帯を応援する補助金1千750万円、ふるさと納税の年間寄附額が予算を上回る見込みとなったことによる当該寄附金の返礼品に係る経費1億6千411万2千円、坂本郵便局に係るJR東海からの建物等補償費をリニア中央新幹線まちづくり基金へ積み立てる予算7千839万9千円を計上しました。

民生費では、令和6年4月から子どもの医療費無料化の対象年齢を18歳までに拡大することに伴い、対象者への申請案内や医療機関への制度周知等準備を行う経費241万1千円を計上しました。

衛生費では、岐阜県医学生修学資金制度への負担金120万円、令和5年6月2日の豪雨により発生した駒場青木墓地の法面崩落による被災者等への補償費7千541万6千円を計上しました。

商工費では、付知峡倉屋温泉等観光施設を修繕する経費537万5千円を計上しました。

消防費では永年、地域防災の重責を担っていただいた消防団の退団者に対し退職報償金を支給する経費55万8千円を計上しました。

教育費では、坂下公民館のマンホールポンプや馬籠ふるさと学校の暖房器具等を更新する経費449万8

千円を計上しました。

これらの財源として、国庫支出金717万9千円、県支出金459万7千円、寄附金3億3千115万円、繰入金200万2千円、諸収入7千973万3千円、財源調整として、繰越金9千320万5千円の減額を計上しました。

#### (特別会計及び企業会計の主な内容)

人件費の補正として、人事院勧告及び当初予算編成後の人事異動等に伴う職員給与費の補正として、国民健康保険事業会計(事業勘定)で30万7千円の減額、国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)で818万5千円の減額、介護保険事業会計で25万3千円、水道事業会計で4千153万5千円、下水道事業会計で130万3千円、病院事業会計で5千514万1千円を計上しました。

国民健康保険事業会計(事業勘定)では、令和6年1月施行予定の、出産する被保険者に係る産前産後期間相当分の保険料免除制度に対応するため、システムを改修する経費297万円を計上しました。

国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)では、国民健康保険加子母歯科診療所のX線撮影装置購入に係る予算の不足分234万2千円を計上しました。

#### (繰越明許費の補正の主な内容)

関係機関や地権者との調整に時間を要し、事業完了が翌年度に渡らざるを得ない事業が2事業、資材の納品に時間を要するため年度内に完了することが困難な事業が1事業、合わせて3事業について追加し、翌年度に繰り越して事業を進めていきます。

## (2) 12月定例会(12月補正予算追加提出分)

この補正予算は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に関する事業、緊急対応が必要な事業を対象に編成しました。

#### (補正予算の規模)

一般会計	8億8千839万7千円
------	-------------

#### (補正予算の主な内容)

物価高騰に直面する市民生活を支援するため、全市民に対して、一人あたり5千円分の生活応援商品券を配布する経費4億5千32万1千円、物価高騰における家計への影響が特に大きい住民税非課税世帯へ1世帯あたり7万円の物価高騰重点支援給付金を支給する経費4億2千682万円、持続的なサービス提供体制の維持を図るため、公共交通事業者へ支援金を交付する経費307万3千円を計上しました。

その他一般会計の主な内容として、総務費では、本年5月15日の火災により一部焼失した蛭川総合事務所の一部解体工事に係る予算の不足分570万円を計上しました。

消防費では、盗難被害のあった消火栓ホースの筒先を購入する経費248万3千円を計上しました。

これらの財源として、物価高騰の影響を受ける市民や事業者への支援に対する財源として国から交付される「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」6億1千422万3千円を計上するとともに、財源調整として、繰越金2億7千417万4千円を計上しました。

#### (繰越明許費の補正の主な内容)

市民生活応援商品券給付事業を翌年度に渡って実施するため、繰り越して執行するものです。

### (3) 2月専決(令和6年2月5日)

この補正予算は、物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯あたり10万円の低所得者支援給付金を支給するとともに、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯へ18歳以下の児童1人あたり5万円を追加支給する経費を緊急的に計上しました。

これらの財源として、物価高騰の影響を受ける市民を支援する財源として国から交付される「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を同額計上しました。

#### (補正予算の規模)

一般会計	3億5千758万9千円
------	-------------

#### (繰越明許費の補正の主な内容)

低所得者支援給付金事業を翌年度に渡って実施するため、繰り越して執行するものです。

### (4) 3月定例会(3月補正予算)

この補正予算は、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、早期発注のための事業、緊急対応が必要な事業などを対象に編成しました。

#### (補正予算の規模)

一般会計	16億3千381万4千円
後期高齢者医療事業会計	4千68万8千円

#### (補正予算の主な内容)

国・県補助金等を活用する事業として、戸籍附票システムを改修する経費292万6千円、岐阜県が実施する道路整備事業等への負担金1千142万5千円、国の補正予算を活用し、令和6年度の実施予定事業に令和5年度から取り掛かるものとして、(仮称)神坂スマートインターチェンジ事業に3億2千500万円、橋りょう補修事業に6千20万円を計上しました。

いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、健康増進や高齢者福祉、文化振興に活用するための基金積立金117万8千円、子育て支援事業用の備品を購入する経費5万5千円を計上しました。

工事等の早期発注のための事業として、使われなくなった施設の取り壊しや設備の撤去を行う経費4千340万3千円、公民館、学校施設、高齢者福祉施設等の修繕等を行う経費6千416万2千円、市有地や市道の改修等を行う経費1千293万5千円を計上しました。

その他一般会計の主な内容として、総務費では、職員の退職手当1億2千35万3千円、福岡小学校建設工事遅延の調査にかかる弁護士費用200万円、会議室棟建設が今年度内の着工に至らないため不用となる工事請負費1億868万円の減額、今後の公共施設の整備や施設の健全な維持管理に必要な財源を確保するための公共施設整備運営基金積立金3億円、今後のリニア中央新幹線を活かしたまちづくりに必要となる財源を確保するためのリニア中央新幹線まちづくり基金積立金5億円を計上しました。

民生費では、自立支援給付費の不足見込み額4千807万7千円、障害者相談支援事業を委託している事業所に対して、過去5年間の契約における消費税相当分を支援する経費840万1千円を計上しました。

衛生費では、国の予防接種健康被害救済制度に基づき、厚生労働省から新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害が認定された1名の方に対して給付金を支給する経費4千451万8千円、国民健康保険坂下診療所及び坂下老人保健施設に対し、資金不足を解消するために財政調整基金を取り崩して臨時的に補助する経費1億9千万円を計上しました。

教育費では、4月から特別支援学級が増級となる南小学校、東小学校、苗木小学校、福岡小学校の備品を購入する経費76万6千円、同じく特別支援学級が増級となる坂本中学校に備品を購入するとともに空調設備を整備する経費404万2千円、4月に開催される歌舞伎公演に備えて明治座控棟トイレを洋式に改修する経費85万8千円を計上しました。

これらの財源として、分担金及び負担金103万8千円、国庫支出金2億6千396万7千円、県支出金1千225万6千円、寄附金122万8千円、繰入金1億9千万円、諸収入948万5千円、市債8千30万円、財源調整として、繰越金10億7千554万円を計上しました。

#### (特別会計及び企業会計の主な内容)

後期高齢者医療事業会計では、被保険者から徴収し、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ納付する保険料が予算額を上回る見込みとなったため、納付金4千68万8千円を計上しました。

#### (繰越明許費の補正の主な内容)

国の補正予算を活用し、本3月補正予算に計上し、翌年度に繰り越して実施する事業が3事業。同じく本3月補正予算で、工事等の早期発注のため予算計上し、翌年度に繰り越して実施する事業が12事業。施工方法等の検討、地元住民や関係機関との調整に時間を要したなど、やむを得ない事情により、事業完了が翌年度に渡らざるを得ない事業が29事業。合わせて44事業について、追加及び変更し、翌年度に繰り越して事業を進めていきます。

# 令和6年度 予算の概要

## (令和6年度予算編成にあたって)

令和6年度予算は、中津川市総合計画 後期事業実施計画に位置付けられた継続事業や、国や県と歩調を合わせた少子化対策などの事業、喫緊の物価高騰対策、あるいは防災や福祉、医療、教育といった市民の暮らしに直結した事業を、切れ目なく、着実に推進できるよう、必要な予算を網羅的に計上しました。

新たな取り組みについては、今後、市民の皆さまとの対話を重ね、より具体的かつ効果的な形へ深化させた上で、今後の予算計上を目指します。

## (予算規模)

一般会計、特別会計及び企業会計の総額860億414万7千円で、対前年度比 6.4%の増となりました。

このうち、一般会計は451億4千万円で 9.4%の増、特別会計は総額185億5千413万7千円で 3.8%の増、企業会計は総額223億1千1万円で 2.9%の増となりました。

## ◆歳入

◇市税は、0.4%減の99億3千456万8千円を計上しました。個人市民税は、令和6年度に実施される定額減税の影響を考慮し 0.6%減、法人市民税については、全国的に企業業績がコロナ禍を乗り越え改善しつつあることから、9.0%増を見込みました。固定資産税と都市計画税については、農地転用等による宅地並評価地の増加や評価替えの影響を考慮し、固定資産税で 1.9%減と都市計画税で 0.1%減を見込みました。

◇地方交付税は、国において実施される定額減税の影響により地方税が減収となるなか、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応できるよう、令和5年度を上回る交付税額を確保しました。本市においては、普通交付税は 1.7%増の104億4千万円、特別交付税は配分に大きく影響する災害や特殊要因の見込みが難しいことから前年度と同額の8億円を計上しました。

◇寄附金のうち、ふるさとづくり寄附金は、取り組みの強化により寄附額が年々増えていることから、30%増の13億円を計上しました。

◇財源調整としての財政調整基金繰入金は、期末勤勉手当率の改正による会計年度任用職員手当の増への対応や教育・福祉・医療等市民が安心して暮らせるための事業の財源として、6.2%増の21億2千400万円を計上しました。

◇基金等の繰入金のうち、リニア中央新幹線まちづくり基金は、リニア駅周辺土地区画整理事業において、事業区域全体の造成工事が本格化していることから 25.9%増の5億1千425万9千円を計上しました。

◇市債は、13.6%増の34億9千30万8千円を計上しました。このうち、施設整備のための市債は、(仮称)坂本学校給食共同調理場の整備や加子母公民館の耐震改修工事等により普通建設事業費が増額となることなどから 19.3%増の34億1千430万円、地方交付税の財源不足を国と地方の借金で補う臨時財政対策債は、国が示す地方財政計画によって、発行が大幅に抑制されることから、63.9%減の7千600万8千円を計上しました。

## ◆歳出

◇職員人件費のうち、一般職員の給料は、人事院勧告によるベースアップや昇給による増があるものの、職

員数の減少の影響が大きいため、0.7%の減となりました。退職手当については、定年年齢の段階的引上げにより年度間の増減が大きくなっており、令和6年度は、2年毎の定年退職者が生じる年度にあたるため、221.2%の増となりました。会計年度任用職員の報酬は、ベースアップや昇給による影響で 3.7%の増、手当は、期末勤勉手当率の改正による影響で 143.1%の増となりました。退職手当を含む職員人件費全体は、8.1%増の80億6千129万6千円、変動の大きな退職手当を除いた職員人件費全体では、3.6%増の75億6千608万6千円となります。

◇扶助費は、子育て世帯の負担を軽減するため、子どもの医療費助成を18歳まで拡充することやグループホーム及び放課後デイサービスの新規事業所が運営を開始したことなどにより、12.3%増の65億6千153万4千円を計上しました。

◇公債費は、借金残高が減少することに伴い、1.5%減の40億4千981万9千円を計上しました。

◇施設整備などの普通建設事業費は 33.2%増の95億4千415万3千円となっておりますが、これには、(仮称)神坂スマートインターチェンジ事業などの継続事業を推進することや行政機能移転事業及び学校給食共同調理場の整備が本格化することによるほか、民間事業者が行う施設整備に対して本市を通じて国県の補助金が支払われる、いわゆるトンネル補助金13億円あまりも含んでいます。

## (令和6年度の目指すところ)

令和6年度は、「シン・なかつがわ構想」の3つの大きな柱「①ひとづくり」「②地域づくり」「③安心づくり」に重点的に取り組んでいきます。

### ① ひとづくり

市立幼保こども園への保育 ICT システムの導入及び放課後児童クラブの増設や施設の改修により、子どもの安全の確保を図るとともに、保育・教育環境の充実と保育・教育現場の働き方改革に取り組めます。また、給食材料費の物価高騰分の公費負担を令和4年度、令和5年度に引き続き実施し、子育て世代を支援します。そのほか、林業従事者、介護従事者、医師、保育士などを目指す学生を支援し、エキスパート人材の育成と確保を図ります。

### ② 地域づくり

市民と市長の対話集会を開催し、未来に向けたまちづくりへの意見を伺い、いただいた意見を施策へ反映する循環を作っていきます。

本市の地域づくりにおいては、リニア駅開業という大きなチャンスがあります。開業後の未来に向けて、インフラを始めとした環境整備に取り組めます。令和6年度は、リニア駅周辺の土地区画整理事業を着実に進めるほか、リニア駅へのアクセス機能の充実に向けて、東濃東部都市間連絡道路や、濃飛横断自動車道と一体的に機能する市内幹線道路網の整備を引き続き行います。

これらインフラ整備と並行して、リニア駅を核としたまちづくりや観光振興、地域の活性化など、リニア駅ができる利点を活かしたまちづくりを市民の皆さまと一緒に進めます。

### ③ 安心づくり

これまで中学生までを対象に実施していた医療費の助成を18歳まで拡充し、子どもの健康を守るとともに、安心して子育てができる環境を整えます。

虐待の予防、個々の家庭に応じた対応など相談支援体制を充実させ、子育て世帯に対する包括的な支援を

強化するため、こども家庭センターを設置します。

また、東濃5市により共同運用し、東濃5市を広域でカバーする消防指令センターの整備や加子母公民館の耐震工事等を通じて、災害対策を強化します。

#### ◆人々がかがやくまち

老朽化した坂本小・中学校それぞれの単独給食調理場を統合し、(仮称)坂本学校給食共同調理場の整備に着手します。

子育てに対する支援では、産後うつ予防等、母子に対する支援を図るため、産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用の助成回数を拡大します。

市民の健康を守る施策としては、帯状疱疹発症率の低減と重症化予防のため、50歳以上を対象に帯状疱疹予防接種費用の一部助成を開始します。

そのほか、「清流の国ぎふ」文化祭2024の開催やねんりんピック岐阜2025の開催に向けた準備などを通じて、芸術、文化、スポーツへの活動を支援します。

また、体育施設を始めとした市有施設において、施設案内、空き状況照会、予約申込等の管理ができるシステムを導入し、利便性の向上、生涯学習の推進を図ります。

#### ◆やすらぐ自然につつまれたまち

近年増加する局地的な豪雨に備え、水路の越水防止修繕や水路の土砂撤去、土のう設置などを委託し、災害による被害を未然に防ぐ取組みを実施します。先に記述した東濃5市消防指令センターの整備を始め、災害に強いまちづくりを行っていきます。

そのほか、中津345号線においては、陥没が発生し、通行止めとなっている歩道を改良し、歩行者の安全を確保します。

#### ◆活気あふれるまち

にぎわいプラザの用途廃止に向けて、サウンディング調査の結果をふまえた活用方法の検討を進めます。

令和6年度の夏にオープン予定のぎふ木遊館サテライト施設については、ぎふ木育の拠点として、森の担い手育成構想を基に、幼少期から社会人に至るまでの森林学習を通じて後継者の育成を図ります。

また、にぎわいプラザの老朽化や本庁周辺の会議室不足を受け、効率的かつ効果的な行政運営のため、図書館跡へ行政機能の一部を移転するとともに会議室棟の建設を行います。

そのほか、臨時的な措置として、物価高騰による市民生活への影響を鑑み、段階的に実施する計画の水道料金の値上げを一時的に見送っているため、水道事業会計の収入不足を補う特別繰出しを行います。